

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 名港海運株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 三輪尚治
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 近藤久忠 TEL (052) 661-8134
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	66,226	9.8	5,518	10.6	7,425	34.6	4,008	52.9
18年3月期	60,341	10.0	4,988	41.6	5,518	14.1	2,621	10.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
19年3月期	128	41	-	-	7.1	8.7	-	8.3
18年3月期	82	49	-	-	5.1	7.1	-	8.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 62百万円 18年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	87,810	64,130	66.1	1,870	35		
18年3月期	82,095	54,384	66.2	1,732	74		

(参考) 自己資本 19年3月期 58,039百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,776	△5,855	△48	10,960
18年3月期	3,335	△3,625	542	11,058

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 7 銭 50	円 10 銭 00	円 17 銭 50	百万円 556	% 21.2	% 1.1
19年3月期	円 7 銭 50	円 12 銭 50	円 20 銭 00	百万円 631	% 15.6	% 1.1
20年3月期(予想)	円 7 銭 50	円 10 銭 00	円 17 銭 50	-	% 16.2	% -

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 2円50銭
 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,500	△5.4	2,350	△19.9	2,900	△10.0	1,600	△5.0	51	56
通期	63,000	△4.9	4,700	△14.8	5,900	△20.5	3,350	△16.4	107	96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 33,006,204株 18年3月期 33,006,204株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,975,040株 18年3月期 1,640,181株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	53,917	9.6	4,009	32.2	4,419	29.5	2,596	28.2
18年3月期	49,185	8.4	3,031	33.8	3,411	32.4	2,025	31.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	82	02	-	-
18年3月期	62	61	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	66,404		45,610		68.7	1,445	76	
18年3月期	62,683		43,458		69.3	1,366	94	

(参考) 自己資本 19年3月期 45,610百万円 18年3月期 1,366百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	26,500	△4.2	1,700	△23.0	1,950	△18.9	1,100	△20.2	34	87
通期	53,000	△1.7	3,400	△15.2	4,000	△9.5	2,300	△11.4	72	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、民需主導による設備投資などの増加を背景に、経済全体での景気回復基調がみられました。

一方、世界経済は、BRICs諸国を始めとした新興諸国のめざましい経済発展が、世界貿易の拡大を牽引しました。

このような一般経済情勢の下、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、自動車産業およびその関連企業の堅調な荷動きなどにより、輸出入貨物ともに昨年を上回る取扱となりました。

当社グループの取扱貨物量といたしましては、輸出貨物は自動車および自動車関連部品を始め、鋼材、機械部品などが増加し、輸入貨物も食糧、非鉄金属、製材などが増加となり、取扱量は好調に推移しました。

また、事業・部門別の取扱といたしましては、主力の港湾運送部門を始め、陸上運送部門、航空貨物運送部門、その他の部門で増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、662億26百万円と前年同期と比べ58億85百万円(9.8%)の増収となりました。

経常利益は、作業の効率化や一般管理費などの合理化を努めた結果、74億25百万円と前年同期と比べ19億7百万円(34.6%)の増益となりました。

当期純利益は40億8百万円と前年同期と比べ13億87百万円(52.9%)の増益となりました。

事業・部門別の概況は、次のとおりであります。

<港湾運送及びその関連事業>

(港湾運送部門)

当部門の取扱貨物は、船内作業におきましては、自動車船および在来船作業ならびに海上コンテナ貨物関連の取扱作業が増加となり、沿岸作業におきましても、堅調に推移する輸出入貨物の取扱作業が増加となりました。

売上といたしましては、384億円5百万円と前年同期と比べ44億60百万円(13.1%)の増収となりました。

(陸上運送部門)

当部門の取扱貨物は、国内の旺盛な需要による鋼材輸送の増加に加え、好調を続ける輸出入貨物のコンテナ輸送などが増加となりました。

売上といたしましては、102億円と前年同期と比べ5億74百万円(6.0%)の増収となりました。

(航空貨物運送部門)

当部門の取扱貨物は、輸出貨物におきましては、航空機部品および自動車部品などが増加となり、輸入貨物におきましても、電子部品および機械部品が増加したことから、取扱および倉庫内作業が増加となりました。

売上といたしましては、67億74百万円と前年同期と比べ7億64百万円(12.7%)の増収となりました。

(その他の部門)

当部門の売上合計は、内航海上運送料、梱包料、検数料など合わせて39億33百万円と前年同期と比べ1億11百万円(2.9%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送及びその関連事業の売上高は593億14百万円と前年同期と比べ59億10百万円(11.1%)の増収となりました。

＜倉庫・賃貸事業＞

当部門の保管貨物は、輸出貨物におきましては、自動車部品および機械部品ならびに事務用機器などが増加となりました。また、輸入貨物におきましては、非鉄金属および製材ならびに家電製品などが増加となりましたが、一般雑貨などは減少となりました。

この結果、倉庫・賃貸事業の売上高は69億12百万円と前年同期と比べ25百万円(0.4%)の減収となりました。

以上の結果、事業・部門別の売上高は、以下のとおりであります。

事業・部門別		売上高	構成比	前年比増減	
				金額	比率
港湾運送 及び その関連事業	港湾運送部門	38,405 百万円	58.0 %	4,460 百万円	13.1 %
	陸上運送部門	10,200	15.4	574	6.0
	航空貨物運送部門	6,774	10.2	764	12.7
	その他の部門	3,933	6.0	111	2.9
	計	59,314	89.6	5,910	11.1
倉庫・賃貸事業		6,912	10.4	△25	△0.4
合計		66,226	100.0	5,885	9.8

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧米経済の先行き不透明感や原油価格の再高騰など、経済への不安要因を抱えております。

一方、わが国経済は、デフレ状態の改善により、緩やかであります。息の長い景気拡大が継続しておりますが、経済の地域間格差、原油価格の再高騰、長期金利の上昇など先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、原油価格の再高騰によるコスト増や、港湾施設の整備、物流の合理化などの諸問題を抱えております。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

1. 連結業績予想	売上高	630億00百万円	(前期比 4.9%減)
	営業利益	47億00百万円	(前期比14.8%減)
	経常利益	59億00百万円	(前期比20.5%減)
	当期純利益	33億50百万円	(前期比16.4%減)
2. 個別業績予想	売上高	530億00百万円	(前期比 1.7%減)
	営業利益	34億00百万円	(前期比15.2%減)
	経常利益	40億00百万円	(前期比 9.5%減)
	当期純利益	23億00百万円	(前期比11.4%減)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローの収入、投資活動のキャッシュ・フローの支出、財務活動のキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(28百万円の増加)があり、全体で98百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は109億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得られたキャッシュ・フローは、57億76百万円(前年同期比73.2%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益75億25百万円(前年同期比37.4%増)が反映された一方で、リミテッド・パートナーシップ持分損益が12億13百万円(前年同期比2,529.0%増)あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、58億55百万円(前年同期比61.5%増)となりました。これは、飛島名港物流センター建設など有形固定資産の取得による支出が52億5百万円(前年同期比63.8%増)あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、48百万円（前連結会計年度は5億42百万円の収入）となりました。これは短期借入れによる収入（当社）が8億円（前年同期比20.0%減）あった一方で、配当金の支払額が5億41百万円（前年同期比0.6%増）あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	66.2	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	61.1	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.8	30.0	31.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	747.4	2,101.6	588.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針にもとづき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当15円（内中間配当7円50銭）に、本年の名古屋港開港100周年を記念した記念配当の5円を加え、年間配当として20円（内中間配当7円50銭）を予定しております。

また次期の配当金につきましては、年間17円50銭（中間7円50銭、期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

事業内容について

① 港湾運送及びその関連事業について

当社のグループ事業は、港湾荷役、陸上運送、貨物利用運送、海運代理店、航空貨物・国際複合輸送の5つの事業に分かれております。とりわけ、各事業に少なからず係わりのあるトラックに関する排ガス規制・NOx・PM法の対象地域が広がりを見せる中、当社グループといたしましては排出基準を満たす車両へと随時入替を行っております。しかしながら、急激な規制の強化等が行われた場合は、当社グループの事業展開および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近い将来発生が予想されている東海、東南海地震等の大規模震災が発生し、港湾施設、自社倉庫等が被災した場合は、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

当社グループの海外事業展開は、欧米、中国、東南アジア等の国々にも多くの拠点を有しており、企業の海外拠点への生産シフトによる貨物の減少を国際一貫輸送をはじめとする物流サービスでサポートしていきます。

これらの海外事業に関しては、テロ、戦争など日本国内では想定できないようなリスクをはらんでおり、事業活動に支障をきたす可能性があります。

当社グループでは、各種物流情報システムを構築しており、顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入やコンピューターウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。

② 倉庫・賃貸事業について

当社グループの事業については、多くの倉庫が港頭地区に立地しており、建設に際しては、地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万が一当初の想定を越えるような災害が生じた場合、これらの施設になんらかの損害が生じ、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社9社で構成され、港湾運送及びその関連事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送及びその関連事業〕

当社グループの事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾荷役事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

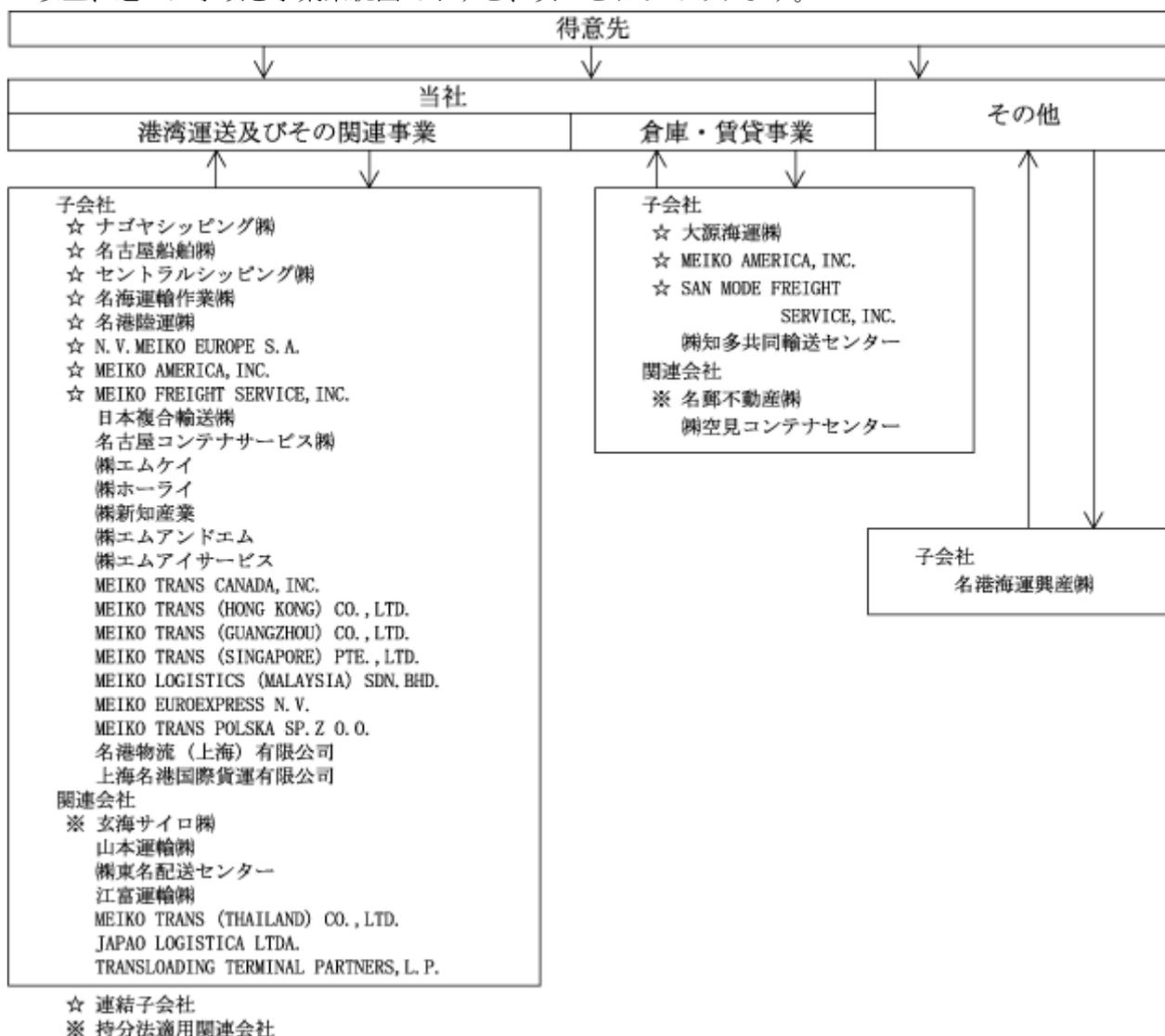
海運代理店業については、セントラル SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、N.V. MEIKO EUROPE S.A.、等が営業しております。

〔倉庫・賃貸事業〕

倉庫・賃貸事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、大源海運(株)等も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、港湾運送業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。

現在、国内では、名古屋港を中心として36万㎡をこえる多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に処理しています。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、北米をはじめ、欧州、東南アジア、中国の各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーダー、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズは、ますます多様化し、高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより、絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ、総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と、万全のサービスを行っています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。併せて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

港湾運送業界の厳しい企業経営環境のなか、売上高を中心とした規模の拡大だけではなく、経営効率の向上等を重視し、売上高営業利益率を主な経営指標として掲げております。

中長期的には8%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

総合物流事業において、企業環境の変化に即した営業体制と集荷活動の強化に加えて、物流合理化の要請に対応した競争力のあるサービスや情報提供・業務の改善提案等により、積極的に顧客の開拓を図り、収益の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ関連の物流業界は、原油価格が高止まりしているにもかかわらず、顧客への価格転嫁が困難であること、顧客からは、さらなる物流合理化の推進を要請されるという不安要素を抱えております。

当社グループといたしましては、このような経営環境の下で、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化などの顧客ニーズに対応する為、期中に新規総合物流センターの建設に着手し、併せて、既存施設の敷地内に倉庫増設をいたしました。

この新施設の有効活用を始め、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

また顧客の満足度向上に応えるべく、情報技術の導入による物流サービスの向上や環境経営の推進に積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	11,000,932		10,902,115		△ 98,817	
2 受取手形及び売掛金	12,857,483		12,419,549		△ 437,934	
3 有価証券	117,710		117,929		219	
4 繰延税金資産	903,346		945,877		42,531	
5 その他	1,853,714		2,144,790		291,076	
貸倒引当金	△ 74,484		△ 70,909		3,575	
流動資産合計	26,658,701	32.47	26,459,353	30.13	△ 199,348	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	26,951,827		29,875,370		2,923,543	
減価償却累計額	16,042,308	10,909,518	17,128,384	12,746,985	1,086,076	1,837,467
(2) 機械装置及び運搬具	10,125,645		10,463,415		337,770	
減価償却累計額	8,256,848	1,868,796	8,386,809	2,076,605	129,961	207,809
(3) 土地		18,711,644		19,045,115		333,471
(4) 建設仮勘定		-		1,022,227		1,022,227
(5) その他	1,262,113		1,190,312		△ 71,801	
減価償却累計額	1,031,018	231,095	940,858	249,454	△ 90,160	18,359
有形固定資産合計	31,721,055	38.64	35,140,387	40.02	3,419,332	
2 無形固定資産	405,098	0.49	542,964	0.62	137,866	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	19,109,559		19,985,714		876,155	
(2) 長期貸付金	771,938		1,506,232		734,294	
(3) 繰延税金資産	521,893		528,316		6,423	
(4) その他	3,180,433		3,904,947		724,514	
貸倒引当金	△ 273,233		△ 257,623		15,610	
投資その他の資産合計	23,310,592	28.40	25,667,587	29.23	2,356,995	
固定資産合計	55,436,745	67.53	61,350,939	69.87	5,914,194	
資産合計	82,095,446	100.00	87,810,292	100.00	5,714,846	

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	3,916,280		4,196,923			280,643
2 短期借入金	1,000,202		1,800,000			799,798
3 未払法人税等	1,244,328		1,364,438			120,110
4 繰延税金負債	1,019		-			△ 1,019
5 賞与引当金	1,392,339		1,537,655			145,316
6 その他	2,104,378		2,086,902			△ 17,476
流動負債合計	9,658,549	11.77	10,985,920	12.51		1,327,371
II 固定負債						
1 繰延税金負債	2,497,228		3,333,686			836,458
2 引当金						
退職給付引当金	5,550,001		5,147,814			△ 402,187
役員退職給与引当金	1,160,005	6,710,007	3,484	5,151,299	△ 1,156,521	△ 1,558,708
3 未払役員退職慰労金	-		1,154,330			1,154,330
4 連結調整勘定	937		-			△ 937
5 負ののれん	-		2,909,308			2,909,308
6 その他	144,030		145,233			1,203
固定負債合計	9,352,203	11.39	12,693,857	14.46		3,341,654
負債合計	19,010,752	23.16	23,679,778	26.97		4,669,026
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,699,712	10.60	-	-		-
(資本の部)						
I 資本金	2,350,704	2.86	-	-		-
II 資本剰余金	1,411,074	1.72	-	-		-
III 利益剰余金	45,066,285	54.89	-	-		-
IV その他有価証券評価差額金	6,799,579	8.28	-	-		-
V 為替換算調整勘定	△ 467,326	△ 0.57	-	-		-
VI 自己株式	△ 775,337	△ 0.94	-	-		-
資本合計	54,384,981	66.24	-	-		-
負債、少数株主持分 及び資本合計	82,095,446	100.00	-	-		-

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	-	-	2,350,704	2.67	-
2 資本剰余金	-	-	1,413,053	1.61	-
3 利益剰余金	-	-	48,497,842	55.23	-
4 自己株式	-	-	△ 1,110,170	△ 1.26	-
株主資本合計	-	-	51,151,429	58.25	-
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	-	-	7,254,071	8.26	-
2 為替換算調整勘定	-	-	△ 366,346	△ 0.42	-
評価・換算差額等合計	-	-	6,887,725	7.84	-
III 少数株主持分	-	-	6,091,359	6.94	-
純資産合計	-	-	64,130,514	73.03	-
負債純資産合計	-	-	87,810,292	100.00	-

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		60,341,024	100.00		66,226,812	100.00		5,885,788
II 売上原価		46,386,186	76.87		51,316,355	77.49		4,930,169
売上総利益		13,954,837	23.13		14,910,456	22.51		955,619
III 販売費及び一般管理費		8,966,466	14.86		9,392,421	14.18		425,955
営業利益		4,988,371	8.27		5,518,035	8.33		529,664
IV 営業外収益								
1 受取利息		20,065			63,722			43,657
2 受取配当金		195,843			259,971			64,128
3 連結調整勘定償却額		21,292			-			△ 21,292
4 負ののれん償却額		-			154,633			154,633
5 持分法による投資利益		36,003			62,766			26,763
6 リミテッド・パートナーシップ持分損益		46,155			1,213,428			1,167,273
7 為替差益		-			53,759			53,759
8 港湾システム開発料		60,000			-			△ 60,000
9 その他営業外収益		167,696	547.057	0.91	135,139	1,943.421	2.93	△ 32,557
V 営業外費用								
1 支払利息		1,587			9,817			8,230
2 持分法による投資損失		7,561			-			△ 7,561
3 投資事業組合持分損失		-			4,199			4,199
4 貸倒引当金繰入額		-			6,790			6,790
5 その他営業外費用		8,240	17.389	0.04	15,330	36.137	0.05	7,090
経常利益		5,518,039	9.14		7,425,319	11.21		1,907,280
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		47,801			5,744			△ 42,057
2 固定資産売却益		17,990			7,203			△ 10,787
3 投資有価証券売却益		234,925			1,649			△ 233,276
4 解体費用補償金		133,996			-			△ 133,996
5 補助金収入		-	434.713	0.72	106,000	120.596	0.18	106,000
△ 314,117								
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		29,467			9,789			△ 19,678
2 固定資産売却損		37,522			7,150			△ 30,372
3 減損損失		337,188			-			△ 337,188
4 投資有価証券評価損		67,521			-			△ 67,521
5 会員権評価損		2,350	474.049	0.78	3,688	20.628	0.03	1,338
△ 453,421								
税金等調整前 当期純利益		5,478,703	9.08		7,525,287	11.36		2,046,584
法人税、住民税 及び事業税		2,947,697			2,547,643			△ 400,054
法人税等調整額		△ 608,193	2,339.503	3.88	473,073	3,020.717	4.56	1,081,266
681,214								
少数株主利益		517,701	0.86		495,694	0.75		△ 22,007
当期純利益		2,621,498	4.34		4,008,876	6.05		1,387,378

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,411,074	45,066,285	△ 775,337	48,052,727
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 309,813		△ 309,813
剰余金の配当			△ 231,555		△ 231,555
利益処分による役員賞与(注)			△ 35,950		△ 35,950
当期純利益			4,008,876		4,008,876
自己株式の取得				△ 336,420	△ 336,420
自己株式の処分		1,978		1,586	3,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	1,978	3,431,557	△ 334,833	3,098,702
平成19年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,413,053	48,497,842	△ 1,110,170	51,151,429

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,799,579	△ 467,326	6,332,253	8,699,712	63,084,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 309,813
剰余金の配当					△ 231,555
利益処分による役員賞与(注)					△ 35,950
当期純利益					4,008,876
自己株式の取得					△ 336,420
自己株式の処分					3,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	454,491	100,980	555,472	△ 2,608,353	△ 2,052,881
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	454,491	100,980	555,472	△ 2,608,353	1,045,820
平成19年3月31日残高(千円)	7,254,071	△ 366,346	6,887,725	6,091,359	64,130,514

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,273,589
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	137,484	137,484
III	資本剰余金期末残高		1,411,074
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		43,022,716
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	2,621,498	2,621,498
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	538,130	
	2 役員賞与	39,798	577,929
IV	利益剰余金期末残高		45,066,285

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	5,478,703	7,525,287	2,046,584
2 減価償却費	1,882,208	1,984,473	102,265
3 減損損失	337,188	-	△ 337,188
4 連結調整勘定償却額	△ 21,292	-	21,292
5 負ののれん償却額	-	△ 154,633	△ 154,633
6 貸倒引当金の増減額(減少△)	△ 62,941	1,795	64,736
7 賞与引当金の増減額(減少△)	49,775	145,316	95,541
8 退職給付引当金の増減額(減少△)	△ 234,804	△ 402,186	△ 167,382
9 役員退職給与引当金の増減額(減少△)	217,323	△ 2,190	△ 219,513
10 受取利息及び受取配当金	△ 215,909	△ 323,694	△ 107,785
11 支払利息	1,587	9,817	8,230
12 補助金収入	-	△ 106,000	△ 106,000
13 投資有価証券評価損	67,521	-	△ 67,521
14 投資有価証券売却損益	△ 234,925	△ 1,649	233,276
15 持分法による投資損益	△ 28,441	△ 62,766	△ 34,325
16 投資事業組合持分損益	-	4,199	4,199
17 リミテッド・パートナーシップ持分損益	-	△ 1,213,428	△ 1,213,428
18 有形固定資産売却損益	19,531	-	△ 19,531
19 解体費用補償金	△ 133,996	-	133,996
20 売上債権の増減額(増加△)	△ 1,502,015	569,750	2,071,765
21 仕入債務の増減額(減少△)	649,592	206,645	△ 442,947
22 役員賞与の支払額	△ 47,770	△ 40,800	6,970
23 その他	△ 47,671	△ 279,791	△ 232,120
小計	6,173,665	7,860,145	1,686,480
24 利息及び配当金の受取額	228,151	335,101	106,950
25 利息の支払額	△ 1,587	△ 9,817	△ 8,230
26 役員退職給与支払額	△ 224,380	-	224,380
27 法人税等の支払額	△ 2,840,605	△ 2,408,721	431,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,335,244	5,776,708	2,441,464
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 3,177,695	△ 5,205,229	△ 2,027,534
2 有形固定資産の売却による収入	126,032	39,781	△ 86,251
3 補助金による収入	-	106,000	106,000
4 無形固定資産の取得による支出	△ 96,415	△ 254,258	△ 157,843
5 投資有価証券の取得による支出	△ 1,415,362	△ 54,630	1,360,732
6 子会社株式の取得による支出	-	△ 87,964	△ 87,964
7 出資金の回収による収入	1,050,823	428,796	△ 622,027
8 商品ファンド償還による収入	100,084	-	△ 100,084
9 貸付けによる支出	-	△ 1,329,459	△ 1,329,459
10 貸付金の回収による収入	32,990	448,159	415,169
11 保険積立金の払込による支出	△ 116,750	△ 3,643	113,107
12 保険積立金の払戻による収入	-	30,000	30,000
13 その他(純額)	△ 128,918	26,869	155,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,625,211	△ 5,855,578	△ 2,230,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	1,000,000	800,000	△ 200,000
2 短期借入金の返済による支出	△ 311,228	△ 226	311,002
3 単元未満自己株式の買取及び売却による収支(純額)	△ 48,740	△ 35,313	13,427
4 自己株式の売却による収入	628,530	-	△ 628,530
5 自己株式の取得による支出	△ 175,687	△ 260,348	△ 84,661
6 配当金の支払額	△ 538,130	△ 541,368	△ 3,238
7 少数株主への配当金支払額	△ 11,915	△ 11,339	576
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,827	△ 48,597	△ 591,424
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8,334	28,866	20,532
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)	261,195	△ 98,600	△ 359,795
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,797,423	11,058,619	261,196
VII 現金及び現金同等物の期末残高	11,058,619	10,960,018	△ 98,601

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC 他14社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 関連会社2社 名郵不動産(株) 玄海サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC 他14社 持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) (株)空見コンテナセンター 他3社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びN.V.MEIKO EUROPE S.A.の4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC 他15社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 関連会社2社 名郵不動産(株) 玄海サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) (株)エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC 他15社 持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) (株)空見コンテナセンター 他5社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> ①有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～40年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> </table> <p> ②無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> ①貸倒引当金</p> <p> 当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p> ②賞与引当金</p> <p> 当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその見込額を計上しております。</p> <p> ③退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p> 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> ①有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p> ②無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> ①貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p> ②賞与引当金</p> <p> 当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p> ③退職給付引当金</p> <p> 同左</p>
建物及び構築物	10～40年				
機械装置及び運搬具	5～12年				

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④役員退職給与引当金 当社及び国内連結子会社において、主として 役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会 計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換 算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、在外子会社の資 産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の連 結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は少数株主持分及び資本の部における 為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所 有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ており、在外連結子会社については、主として 通常の売買取引に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面 評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しており ます。</p> <p>7 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて おります。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期的な投資からなっ ております。</p>	<p>④役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員の退任慰労金の支出 に備えるため、連結会計年度末現在の支給内 規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び国内連結子会社は、役員の退 職慰労金の支出に備えるため、役員退職金支 給内規に基づく期末要支給額を役員退職引当 金に計上していましたが、平成18年3月31日 をもって当社及び連結子会社(大源海運(株) を除く)は役員退職慰労金制度を廃止し、在 任役員については、平成18年6月29日の定 時株主総会において平成18年3月31日現在 の要支給額を退任時に支給することを決議し ております。これに伴い、平成18年3月31 日現在の役員退職金要支給額1,156,355千 円については、期首に固定負債の「未払役員 退職慰労金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換 算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。なお、在外子会社の 資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社 の連結決算日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は純資産の部における為替換 算調整勘定及び少数株主持分に含めており ます。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 負債ののれんは、5年間の均等償却を行って おります。</p> <p>8 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、337,188千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は58,039,155千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の払込による支出」は、100,959千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から、「有形固定資産売却損益」(当連結会計年度△53千円)は、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リミテッド・パートナーシップ持分損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リミテッド・パートナーシップ持分損益」は、△46,155千円でありませぬ。</p> <p>4 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めておりました「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めておりました「貸付けによる支出」は、△102,472千円であります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,403,648	6,937,375	60,341,024	—	60,341,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,593	48,141	228,735	(228,735)	—
計	53,584,242	6,985,517	60,569,759	(228,735)	60,341,024
営業費用	49,076,371	6,505,017	55,581,388	(228,735)	55,352,653
営業利益	4,507,870	480,500	4,988,371	—	4,988,371
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	34,538,604	21,757,677	56,296,281	25,799,164	82,095,446
減価償却費	817,603	837,037	1,654,640	227,568	1,882,208
減損損失	327,062	—	327,062	10,125	337,188
資本的支出	993,737	2,243,945	3,237,683	36,427	3,274,110

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主要事業
(1) 港湾運送及びその関連事業……港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
(2) 倉庫・賃貸事業……倉庫業及び施設賃貸業
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,689,390千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等でありま
す。
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
5 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する
意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会
計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより港湾運送
及びその関連事業セグメントの資産が327,062千円減少し、全社資産が10,125千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,314,559	6,912,252	66,226,812	—	66,226,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,738	48,141	210,880	(210,880)	—
計	59,477,298	6,960,394	66,437,692	(210,880)	66,226,812
営業費用	54,392,748	6,526,908	60,919,657	(210,880)	60,708,777
営業利益	5,084,549	433,485	5,518,035	—	5,518,035
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	36,461,453	24,309,830	60,771,283	27,039,009	87,810,292
減価償却費	895,884	894,013	1,789,897	194,575	1,984,473
資本的支出	1,361,774	4,065,841	5,427,616	31,871	5,459,487

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主要事業
(1) 港湾運送及びその関連事業……港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
(2) 倉庫・賃貸事業……倉庫業及び施設賃貸業
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,925,015千円であり、その主なものは当社及
びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等でありま
す。
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,997,859	3,079,766	5,263,398	60,341,024	—	60,341,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380,488	578,943	356,518	1,315,949	(1,315,949)	—
計	52,378,348	3,658,709	5,619,916	61,656,974	(1,315,949)	60,341,024
営業費用	48,093,559	3,060,485	5,514,842	56,668,887	(1,316,234)	55,352,653
営業利益	4,284,788	598,224	105,073	4,988,086	284	4,988,371
II 資産	73,145,384	4,571,098	1,429,259	79,145,743	2,949,703	82,095,446

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ……………ベルギー、ドイツ、ポーランド
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,869,734千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)等であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 5 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより日本セグメントの資産が337,188千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,159,902	2,762,330	6,304,579	66,226,812	—	66,226,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	394,938	759,825	429,726	1,584,490	(1,584,490)	—
計	57,554,840	3,522,156	6,734,305	67,811,302	(1,584,490)	66,226,812
営業費用	52,543,850	3,110,438	6,647,993	62,302,282	(1,593,504)	60,708,777
営業利益	5,010,989	411,718	86,312	5,509,020	9,014	5,518,035
II 資産	77,258,827	6,023,031	2,539,289	85,821,148	1,989,144	87,810,292

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ……………ベルギー、ドイツ、ポーランド
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,455,467千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)等であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,444,022	5,827,001	304,479	9,575,503
II 連結売上高(千円)	—	—	—	60,341,024
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	9.7	0.5	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ
 ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ポーランド
 その他の地域 : シンガポール、タイ、中国

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,879,987	6,966,287	513,857	10,360,132
II 連結売上高(千円)	—	—	—	66,226,812
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	10.5	0.8	15.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ
 ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ポーランド
 その他の地域 : シンガポール、タイ、中国

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,732.74円	1株当たり純資産額	1,870.35円
1株当たり当期純利益	82.49円	1株当たり当期純利益	128.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	64,130,514
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	58,039,155
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	—	6,091,359
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	33,006
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	31,031

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,621,498	4,008,876
普通株主に帰属しない金額 (千円)	35,949	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,949)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,585,548	4,008,876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,343	31,219

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>取得する自己株式の数 普通株式100,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>買付期間 平成18年6月13日～平成18年7月31日</p>	<p>—————</p>

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	5,869,734		5,455,467		△ 414,267
2 受取手形	381,754		275,647		△ 106,107
3 売掛金	9,785,849		9,095,521		△ 690,328
4 繰延税金資産	534,778		615,540		80,762
5 関係会社短期貸付金	33,280		18,876		△ 14,404
6 未収消費税等	77,755		140,489		62,734
7 立替金	1,015,315		1,148,589		133,274
8 その他	27,484		39,893		12,409
9 貸倒引当金	△ 42,878		△ 47,695		△ 4,817
流動資産合計	17,683,074	28.21	16,742,330	25.21	△ 940,744
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	22,836,663		25,681,620		2,844,957
減価償却累計額	13,447,853	9,388,809	14,359,869	11,321,750	912,016
(2) 構築物	1,706,355		1,708,425		2,070
減価償却累計額	1,379,926	326,428	1,424,678	283,746	44,752
(3) 機械及び装置	2,093,732		2,224,839		131,107
減価償却累計額	1,605,812	487,920	1,693,656	531,183	87,844
(4) 船舶	333,974		333,974		-
減価償却累計額	292,472	41,501	298,780	35,193	6,308
(5) 車輛及び運搬具	2,439,470		2,542,530		103,060
減価償却累計額	2,146,898	292,571	2,014,440	528,089	△ 132,458
(6) 工具器具及び備品	358,426		354,863		△ 3,563
減価償却累計額	276,881	81,544	286,655	68,207	9,774
(7) 土地		15,367,814		15,395,595	27,781
(8) 建設仮勘定		-		1,022,227	1,022,227
有形固定資産合計		25,986,590		29,185,994	3,199,404
2 無形固定資産					
(1) 借地権		4,262		4,262	-
(2) ソフトウェア		358,977		493,476	134,499
(3) 電話加入権		22,617		22,617	-
(4) その他		7,329		6,656	△ 673
無形固定資産合計		393,186		527,013	133,827
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,704,028		15,472,619	768,591
(2) 関係会社株式		1,996,848		2,084,813	87,965
(3) 出資金		52,861		53,122	261
(4) 関係会社出資金		33,862		33,862	-
(5) 長期貸付金		318,010		650,311	332,301
(6) 関係会社長期貸付金		460,360		646,572	186,212
(7) 長期差入保証金		406,800		403,530	△ 3,270
(8) 会員権		204,007		168,993	△ 35,014
(9) 保険積立金		543,558		517,202	△ 26,356
(10) その他		-		1,454	1,454
(11) 貸倒引当金		△ 99,494		△ 83,784	15,710
投資その他の資産合計		18,620,845		19,948,698	1,327,853
固定資産合計		45,000,622		49,661,705	4,661,083
資産合計		62,683,697	100.00	66,404,035	3,720,338

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	9,156,389		9,105,992		△ 50,397
2 短期借入金	1,000,000		1,800,000		800,000
3 未払金	506,505		599,420		92,915
4 未払費用	200,933		242,928		41,995
5 未払法人税等	809,297		1,293,384		484,087
6 預り金	170,470		206,505		36,035
7 賞与引当金	803,933		902,340		98,407
8 その他	132,213		109,310		△ 22,903
流動負債合計	12,779,744	20.39	14,259,883	21.47	1,480,139
II 固定負債					
1 繰延税金負債	2,439,220		2,844,157		404,937
2 引当金					
退職給付引当金	3,179,390		2,875,864		△ 303,526
役員退職給与引当金	768,600	3,947,990	-	2,875,864	△ 768,600
3 未払役員退職慰労金	-		766,575		766,575
4 預り保証金	42,400		39,300		△ 3,100
5 その他	15,609		7,848		△ 7,761
固定負債合計	6,445,221	10.28	6,533,745	9.84	88,524
負債合計	19,224,965	30.67	20,793,628	31.31	1,568,663
(資本の部)					
I 資本金	2,350,704	3.75	-	-	-
II 資本剰余金					
1 資本準備金	1,273,431		-		-
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	605		-		-
資本剰余金合計	1,274,037	2.03	-	-	-
III 利益剰余金					
1 利益準備金	587,676		-		-
2 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金	331,046		-		-
(2) 別途積立金	29,500,000		-		-
3 当期末処分利益	3,657,787		-		-
利益剰余金合計	34,076,509	54.36	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	6,398,693	10.21	-	-	-
V 自己株式	△ 641,214	△1.02	-	-	-
資本合計	43,458,731	69.33	-	-	-
負債資本合計	62,683,697	100.00	-	-	-

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	-	-	2,350,704	3.54	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-	-	1,273,431	-	-
(2) その他資本剰余金	-	-	2,583	-	-
資本剰余金合計	-	-	1,276,015	1.92	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-	-	587,676	-	-
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金	-	-	331,046	-	-
圧縮特別勘定積立金	-	-	59,400	-	-
別途積立金	-	-	31,000,000	-	-
繰越利益剰余金	-	-	4,108,447	-	-
利益剰余金合計	-	-	36,086,569	54.34	-
4 自己株式	-	-	△938,854	△1.41	-
株主資本合計	-	-	38,774,435	58.39	-
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	-	-	6,835,972	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	6,835,972	10.30	-
純資産合計	-	-	45,610,407	68.69	-
負債純資産合計	-	-	66,404,035	100.0	-

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高								
1 港湾運送事業収入	44,675,167			49,369,930			4,694,763	
2 倉庫・賃貸事業収入	4,510,500	49,185,667	100.00	4,547,273	53,917,203	100.00	36,773	4,731,536
II 売上原価								
1 港湾運送事業原価	35,294,290			38,745,753			3,451,463	
2 倉庫・賃貸事業原価	4,240,383	39,534,673	80.38	4,297,563	43,043,316	79.83	57,180	3,508,643
売上総利益		9,650,994	19.62		10,873,887	20.17		1,222,893
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬	328,210			460,224			132,014	
2 従業員給料手当	1,952,153			2,113,039			160,886	
3 賞与引当金繰入額	497,140			554,352			57,212	
4 退職給付費用	329,877			243,590			△ 86,287	
5 役員退職給与 引当金繰入額	114,146			-			△ 114,146	
6 福利厚生費	543,020			584,280			41,260	
7 事業所税	35,841			36,562			721	
8 通信費及び旅費交通費	361,998			362,600			602	
9 減価償却費	157,185			154,101			△ 3,084	
10 会議費及び交際費	176,702			177,643			941	
11 施設賃借料	642,014			612,800			△ 29,214	
12 その他	1,480,922	6,619,212	13.46	1,565,457	6,864,652	12.73	84,535	245,440
営業利益		3,031,781	6.16		4,009,235	7.44		977,454
IV 営業外収益								
1 受取利息	14,062			21,220			7,158	
2 受取配当金	203,088			251,347			48,259	
3 業務受託料	17,332			23,032			5,700	
4 為替差益	21,440			43,822			22,382	
5 港湾システム開発料	60,000			-			△ 60,000	
6 その他	65,406	381,330	0.78	90,155	429,577	0.80	24,749	48,247
V 営業外費用								
1 支払利息	491			6,225			5,734	
2 投資事業組合持分損失	-			4,199			4,199	
3 貸倒引当金繰入額	-			6,690			6,690	
4 自己株式取得手数料	527			395			△ 132	
5 その他	188	1,207	0.00	1,766	19,276	0.04	1,578	18,069
経常利益		3,411,905	6.94		4,419,536	8.20		1,007,631
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	46,074			-			△ 46,074	
2 投資有価証券売却益	-			1,587			1,587	
3 解体費用補償金	133,996			-			△ 133,996	
4 補助金収入	-	180,070	0.37	106,000	107,587	0.20	106,000	△ 72,483
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	13,564			6,229			△ 7,335	
2 減損損失	10,125			-			△ 10,125	
3 投資有価証券評価損	36,405			-			△ 36,405	
4 会員権評価損	2,350	62,445	0.13	3,688	9,918	0.02	1,338	△ 52,527
税引前当期純利益		3,529,530	7.18		4,517,205	8.38		987,674
法人税、住民税 及び事業税	1,500,000			1,896,000			396,000	
法人税等調整額	3,806	1,503,806	3.06	25,170	1,921,170	3.56	21,364	417,364
当期純利益		2,025,723	4.12		2,596,035	4.82		570,312
前期繰越利益		1,871,070						
中間配当額		239,006						
当期未処分利益		3,657,787						

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						土地圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,273,431	605	1,274,037	587,676	331,046	-	29,500,000	3,657,787	34,076,509	△ 641,214	37,060,037	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									△ 317,702	△ 317,702		△ 317,702	
剰余金の配当									△ 237,472	△ 237,472		△ 237,472	
利益処分による役員賞与(注)									△ 30,800	△ 30,800		△ 30,800	
圧縮特別勘定積立金の積立							59,400		△ 59,400				
別途積立金の積立(注)								1,500,000	△ 1,500,000				
当期純利益									2,596,035	2,596,035		2,596,035	
自己株式の取得											△ 299,227	△ 299,227	
自己株式の処分			1,978	1,978							1,586	3,565	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,978	1,978	-	-	59,400	1,500,000	450,659	2,010,060	△ 297,640	1,714,397	
平成19年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,273,431	2,583	1,276,015	587,676	331,046	59,400	31,000,000	4,108,447	36,086,569	△ 938,854	38,774,435	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,398,693	6,398,693	43,458,731
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 317,702
剰余金の配当			△ 237,472
利益処分による役員賞与(注)			△ 30,800
圧縮特別勘定積立金の積立			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			2,596,035
自己株式の取得			△ 299,227
自己株式の処分			3,565
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	437,278	437,278	437,278
事業年度中の変動額合計(千円)	437,278	437,278	2,151,676
平成19年3月31日残高(千円)	6,835,972	6,835,972	45,610,407

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(千円)	
I 当期末処分利益		3,657,787
II 利益処分額		
1 配当金	317,702	
2 役員賞与金	30,800	
	うち監査役分 3,300	
3 任意積立金		
別途積立金	1,500,000	1,848,502
III 次期繰越利益		1,809,285

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

(注) 2 その他資本剰余金は、次期に繰越しております。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 1041 909 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	建物	10～40年	機械及び装置	8～12年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	10～40年					
機械及び装置	8～12年					
3 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職給与に備えるため、役員退職給与規程に基づく期末要支給額の100%に達するまでの増差額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金に計上していましたが、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、平成18年6月29日の定時株主総会において平成18年3月31日現在の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額768,600千円については、期首に固定負債の「未払役員退職慰労金」に計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は10,125千円減少しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,610,407千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,366.94円	1株当たり純資産額	1,445.76円
1株当たり当期純利益	62.61円	1株当たり当期純利益	82.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,025,723	2,596,035
普通株主に帰属しない金額 (千円)	30,800	-
(うち利益処分による役員賞与)	(30,800)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,994,923	2,596,035
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,864	31,652

6 その他

(1) 役員の変動

平成19年6月28日開催予定の定時株主総会及び取締役会において決定される予定です。

① 代表者の変動

新任予定代表取締役社長	荻原茂	(現 取締役副社長)
退任予定代表取締役社長	三輪尚治	(当社取締役相談役就任予定)

② 新任取締役候補

取締役航空貨物部長	土屋定雄	(現 航空貨物部長)
取締役営業第一部長	加納吉康	(現 営業第一部長)
取締役人事部長	小林史典	(現 人事部長)
取締役港湾物流部長	飯田輝智	(現 港湾物流部副部長)

③ 役付取締役の役職の変動

取締役	山中育雄	(現 常務取締役)
		(関連会社出向予定)

④ 退任予定取締役

常務取締役	鶴賀正治	(大源海運(株)取締役社長就任予定)
常務取締役	田内進也	(名海運輸作業(株)取締役社長就任予定)
取締役航空貨物部長	原和広	

⑤ 新任監査役候補

監査役	井上晴彦	(現 (株)中京銀行 特別顧問)
監査役	伊藤盛貞	(現 三協(株)取締役社長)

⑥ 退任予定監査役

監査役	中野仁
監査役	宮崎拓夫